

経済マンスリー [オーストラリア]

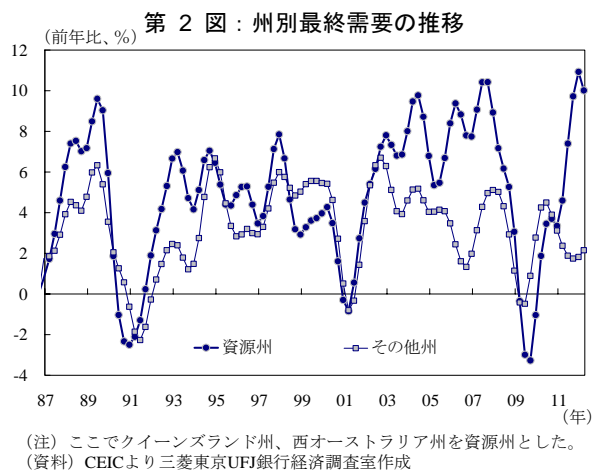
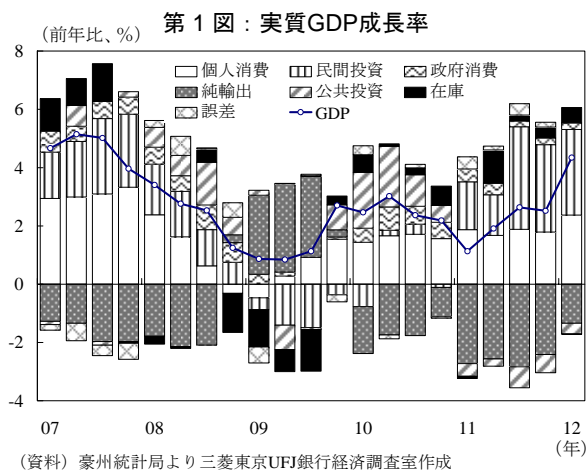
豪州の高成長と連続利下げをどうみるか

6月上旬、豪州の経済・金融を巡り方向感の異なる2つの動きがあった。好調なGDP統計と中銀（RBA）の2カ月連続の利下げである。このうち、1-3月期の実質GDP成長率は前年比4.3%と、リーマンショック前の2007年7-9月期以来の高い伸びを記録した（第1図）。成長の牽引役は、3四半期連続で20%超の伸びをみせた設備投資（前年比+20.6%）、個人消費（同+4.2%）及び輸出（同+6.3%）だった。このうち個人消費と輸出は実力というより、昨年の洪水被害による低迷の反動と考えられよう。個人消費は食料品価格の沈静化、輸出は冠水した炭鉱での石炭生産の緩やかな持ち直しが、成長に寄与した。一方、好調な設備投資は反動要因に加え、中長期的にみた世界的資源需要の拡大を視野に、鉱業部門が投資を積極化する動きを受けたものとみられる。

もっとも、1-3月期の成長ペースが今後も持続するとは考えにくい。反動のモメンタムが徐々に剥落するとみられるほか、好調な資源部門と対照的に、非資源部門の成長ペースは低水準にとどまっているためである（第2図）。実際、足元の指標は4月の小売売上高（前年比+2.4%、3月：同+3.8%）、4-5月の設備稼働率（79.7%、1-3月期：80.9%）などを見ても概ね下向きだ。

こうしたなかRBAが実施した2会合連続の利下げは（6月5日）、好調なGDP統計は一時的な動きと捉え、足元の軟調な経済指標や外部環境悪化を警戒した予防的動きだったと考えられる。今回の利下げ幅は0.25%ポイントで、現行水準は3.50%と、リーマンショック後の最低水準（3.00%）に近づいた。また、世界経済の先行き不透明感を受け、声明文に利下げ打ち止めを示唆する文言はみられなかった。

豪ドルは3月以降の下落基調に歯止めがかかり、6月14日には1豪ドル=1.00ドルと約1カ月ぶりにパリティ（ドルと等価）を回復した。6月の利下げ幅が一部の市場予測ほど大幅でなかったことで、豪ドルを買い戻す動きが出ているためであるが、追加利下げの可能性は小さくなく、豪ドルは上値の重い展開が続こう。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
福永 雪子 yukiko_3_fukunaga@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。